

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防災意識の高いまちをつくります

- 施策 :01防災・減災対策の充実

事務事業名
防災対策事業

指標名	自主防災組織の組織率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	344
指標の目標値	90%	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課
関係法令 市条例等	災害対策基本法、東近江市防災会議条例、東近江市防火防災訓練災害補償要綱、東近江市自主防災組織育成事業補助金交付要綱、東近江市防災かまどベンチづくり事業補助金交付要綱、東近江市非常災害用井戸の登録に関する要綱			関連計画	地域防災計画、国民保護計画、地域福祉計画	作成者	田中 和則
事務事業概要	東近江市地域防災計画に基づき、防災体制の整備を推進するとともに、市民の防災意識の高揚を図ります。総合防災訓練などの各種事業や自主防災組織育成事業補助の補助制度などを通じ地域防災力の向上を図ります。					予算	会計名
						大事業コード	010000
						款項目	090105

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画) Plan 1 (実績) Do 2	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
		1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員42名） ・各種防災マニュアルの検証・修正 2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成 3 市総合防災訓練の実施 4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座 ・防災・減災のつどい開催 5 災害時応援協定締結の推進 6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 7 山岳遭難対策協議会	1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員42名） ・各種防災マニュアルの検証・修正 2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成 3 市総合防災訓練の実施 4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座 ・防災・減災のつどい開催 5 災害時応援協定締結の推進 6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり自主活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業 7 山岳遭難対策協議会	1 地域防災計画の修正、推進 ・防災会議の開催（委員42名） ・各種防災マニュアルの検証・修正 2 業務継続計画の推進、業務マニュアルの作成 3 市総合防災訓練の実施 4 地域防災力の向上と減災対策の推進 ・自主防災組織づくりへの支援 ・防災出前講座の実施 ・防災リーダー養成講座 ・防災・減災のつどい開催 5 災害時応援協定締結の推進 6 自主防災組織の資機材整備に対する支援 ・安全なまちづくり活動補助 ・自主防災活動補助 ・可搬式消防ポンプ購入補助 ・防災かまどベンチづくり事業補助 7 山岳遭難対策協議会
指標の年度目標値	88.0%	89.0%	90.0%	90.0%
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	11,108千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	2,689千円	
		市債	0千円	
		その他	1,700千円	
一般財源	6,719千円			
職員数/人件費	正 4.75人 会計任 0.28人 29,067千円	正 5.17人 会計任 0.2人 29,850千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 / 令和06年度の改善の取り組み / 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	84.84%	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分			
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容	
	災害応援協定を4団体と締結した。また、県と連携し土砂災害を中心とした防災出前講座を実施し、避難行動の重要性を啓発した。自助による防災対策とともに引き続き、地域コミュニティにおける共助による防災活動の推進を図る必要がある。		地域コミュニティにおける共助による防災活動を推進し、地域での避難体制の強化を図るため、自主防災組織への支援を行うとともに県と連携し土砂災害に関する防災出前講座を実施する。		現状維持	○ 財源		
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合		人員		
				手段見直				
				休止・廃止		拡大		
						現状	○	
				完了		削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防災意識の高いまちをつくります

- 施策 :01防災・減災対策の充実

事務事業名
防災施設整備事業

指標名	自主防災組織の組織率	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	5462
指標の目標値	90%	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	防災危機管理課
関係法令 市条例等	災害対策基本法、東近江市地域防災計画		関連計画			作成者	田中 和則
事務事業概要	東近江市地域防災計画に基づき、食糧や毛布などの備蓄品の購入を進めるとともに、防災情報の迅速な伝達に向けた各種システムの整備と維持管理を行います。			予	会 計 名	一般会計	
				算	大 事 業 コード	020000	
					款 項 目	090105	

令和05年度 事務事業実績 / 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
		1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理		1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理 ・防災情報告知放送システム関連設備更新		1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理		1 防災情報伝達設備の整備 ・防災無線の維持管理 ・防災情報告知放送システムの維持管理
	2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リパック等		2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リパック等		2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布リパック等		2 災害用資機材・備蓄品の購入 ・備蓄食糧、毛布等	
	3 県防災ヘリコプター運航 (県への負担金)		3 県防災ヘリコプター運航 (県への負担金)		3 県防災ヘリコプター運航 (県への負担金)		3 県防災ヘリコプター運航 (県への負担金)	
Plan 1 (実績)								
Do 2								
指標の年度目標値	88.0%		89.0%		90.0%		90.0%	
事業の優先度	B		B					
事業の財源	決算額 34,104千円	国庫支出金	0千円	予算額 80,205千円	国庫支出金	0千円		
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		
		市債	0千円		市債	0千円		
		その他	113千円		その他	180千円		
		一般財源	33,991千円		一般財源	80,025千円		
職員数/人件費	正 2.11人 会計任 2.71人	18,265千円	正 1.59人 会計任 2.51人	15,532千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	84.84%	令和06年度の改善の取り組み		Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分		
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性		資源(財源・人)の配分	
	昨年度に引き続き防災情報告知放送システムの戸別受信機について、未設置者等に対し、再度設置促進を行った。一部の防災設備について老朽化が要因と思われる不調が発生している。災害用備蓄物資について、能登半島地震の状況を踏まえ、市災害用備蓄物資整備計画の再確認を行う必要がある。		防災情報告知放送システムの適切な維持管理と戸別受信機の設置促進に努める。また、防災設備等について、経年劣化に伴う機器の更新計画を検討する。災害用備蓄物資について、現状や今後の方向性を踏まえ、市災害用備蓄物資整備計画の確認、見直し、充実を図る。		現状維持	○	財源	
					見直して継続		拡大	
					拡大		現状	○
					縮小		削減	
				事業統合		人員		
				手段見直し		拡大		
				休止・廃止		現状	○	
				完了		削減		

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります

- 施策 :02消防体制の充実

事務事業名 常備消防事業	指標名	出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	65
	指標の目標値	2.0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課
	関係法令 市条例等	地方自治法、消防法、消防組織法、東近江行政組合規約、名神高速道路に関する救急業務に係る関係関連事務の委託に関する規約			関連計画		作成者	田中 和則
	事務事業概要	広域行政により消防業務、救急業務を実施するため、東近江行政組合に負担金を支出します。					予算	会計名
						大事業コード	010000	
						款項目	090101	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 消防に係る負担金 東近江行政組合消防本部 ・構成市町：2市3町 東近江市、近江八幡市 日野町、竜王町、愛荘町 2 高速自動車道救急業務支弁金 西日本高速道路株式会社 中日本高速道路株式会社 ・「高速自動車国道における救急業務に関する覚書」等に基づく支弁金の取扱事務	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件	2.0件
指標の年度目標値 事業の優先度 事業の財源 職員数/人件費	B	B	B	B	B	B	B	
決算額 1,358,893千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 2,186千円 一般財源 1,356,707千円	予算額 1,385,179千円	国庫支出金 0千円 県支出金 0千円 市債 0千円 その他 3,350千円 一般財源 1,381,829千円					
正 0.3人 会計任 0人 1,897千円		正 0.3人 会計任 0人 1,897千円						

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	2.1件	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>	<改善内容>	事業の方向性 現状維持 ○ 財源 見直して継続 拡大 現状 ○ 縮小 削減 事業統合 人員 手段見直 休止・廃止 拡大 現状 ○ 削減

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります

- 施策 :02消防体制の充実

事務事業名
消防水利施設整備事業

指標名	出火率（人口1万人当たりの出火件数）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	66	
指標の目標値	2.0件	算出方法		○継続	○ハード	担当課名	防災危機管理課	
関係法令 市条例等	消防法、水道法、消防力整備指針、消防水利基準			東近江市地域福祉計画	関連計画	作成者	田中 和則	
事務事業概要	火災や災害時に円滑な救助活動を行うため、防火水槽の設置や消火栓の維持管理をはじめ、消防施設の整備と維持管理を計画的に進めます。また、自治会が行う消防防災設備等の整備を支援します。					予算	会計名	一般会計
						大事業コード	020000	
						款項目	090103	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度		
	1 防火水槽の設置と維持管理 2 消火栓の設置と維持管理 ・消火栓の新設 1基 ・消火栓の維持管理 3 消防防災設備等に対する支援 ・消火栓設備購入補助 Plan 1 (実績) Do 2	1	2.0件	1	2.0件	1	2.0件	1	2.0件
指標の年度目標値	2.0件		2.0件		2.0件		2.0件		
事業の優先度	B		B		B		B		
事業の財源	決算額 17,129千円	国庫支出金	0千円	予算額 16,445千円	国庫支出金	0千円	予算額 16,445千円	国庫支出金	0千円
		県支出金	0千円		県支出金	0千円		県支出金	0千円
		市債	0千円		市債	0千円		市債	0千円
		その他	0千円		その他	0千円		その他	0千円
		一般財源	17,129千円		一般財源	16,445千円		一般財源	16,445千円
職員数/人件費	正 0.68人 会計任 0.05人	4,098千円	正 0.71人 会計任 0.05人	4,272千円					

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価 | 令和06年度の改善の取り組み | 令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分

指標の年度実績	Do 2	2.1件	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分						
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 消火栓の維持管理を行った。 消火栓設備の購入補助を行った。 消火栓設備の補助対象備品の価格上昇に伴い、購入金額に対する補助金交付額の割合が低下していることから、補助金交付要綱の一部を改正した。 市政要望に基づき、消火栓1基を新設した。		<改善内容> 市が管理する既存消防水利施設の位置及び現況を把握し、適切な維持管理を行う。消火栓設備の補助対象備品に対する補助割合について、適時、適正な価格への見直しを図る。		事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容	
					現状維持	○	財源			
					見直して継続		拡大			
					拡大		現状	○		
					縮小		削減			
				事業統合 手段見直		人員				
				休止・廃止		拡大				
				完了		現状	○			
						削減				

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防災意識の高いまちをつくります
- 施策 :02消防体制の充実

事務事業名
非常備消防事業

指標名	出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	182	
指標の目標値	2.0件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課	
関係法令 市条例等	消防組織法、消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、東近江市消防団条例、東近江市消防団運営管理に関する条例、東近江市消防団員等公務災害補償条例、東近江市非常勤消防団員に係る退職報償金の支給に関する条例			東近江市地域福祉計画	作成者	田中 和則		
事務事業概要	安全・安心な市民生活を確保するため、消防団員の訓練・研修や消防ポンプ車の維持管理など、消防・防災体制の強化を図ります。					予算	会計名	一般会計
							大事業コード	010000
				関連計画	款項目	090102		

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象) 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部	1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象) 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部	1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象) 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部	1 消防団員活動の実施 ・活動服・機械器具の購入 ・団活動への支援 団員数 (条例定数) 910名 団本部 (団長、副団長、女性分団) 8方面隊 26分団 消防操法訓練の実施 火災防御訓練の実施 (春、秋) 県、市総合防災訓練参加 各種教養訓練の実施 普通救急救命講習の受講 (全団員対象) 2 防火意識の啓発 ・春、秋火災予防運動の展開 ・分団による自治会への防火啓発・啓蒙 ・女性分団による防火啓発・応急手当指導 ・年末夜警の実施 3 各種協会等負担金 ・東近江消防団長連絡協議会 ・県消防協会東近江支部
指標の年度目標値	2.0件			
事業の優先度	B			
事業の財源	決算額	109,179千円	122,082千円	
	国庫支出金	0千円	2,674千円	
	県支出金	0千円	0千円	
	市債	0千円	0千円	
	その他	18,816千円	16,050千円	
一般財源	90,363千円	103,358千円		
職員数/人件費	正 1.87人 会計任 0.05人	正 1.75人 会計任 0.05人		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2.1件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分																							
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題>		<改善内容>		事業の方向性	資源(財源・人)の配分	事業の方向性と資源の配分の内容																					
	分団長以上の幹部講習と班長以上の安全管理講習を継続実施した。 分団活動の支援及び組織強化を図るため、消防団分団活動交付金交付要綱の一部を改正した。 今年度から、消防出初式の会場を布引体育館から八日市文化芸術会館に変更し開催した。		消防団活動における安全管理の徹底を図る (自治会での訓練指導等)。 今後の消防団の在り方 (団員の積極的な活動参加、方面隊及び分団の体制) を検討する。 団員確保及び活動実績が無い団員への対応を検討する。 「消防団の装備の基準」に伴う消防団の装備の拡充を図る。		現状維持	○ 財源	<table border="1"> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>人員</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>拡大</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現状</td> <td>○</td> <td></td> </tr> <tr> <td>削減</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	拡大			現状	○		削減			人員			拡大			現状	○		削減		
	拡大																											
	現状	○																										
	削減																											
人員																												
拡大																												
現状	○																											
削減																												
				見直して継続																								
				拡大																								
				縮小																								
				事業統合																								
				手段見直																								
				休止・廃止																								
				完了																								

東近江市総合計画

～まちづくりの森を育てよう～

令和06年度 実施計画

令和05年度 事務事業評価

- **基本目標** :06共につくり安全に暮らせるまち
- **基本的政策** :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります
- **施策** :02消防体制の充実

指標名	出火率 (人口1万人当たりの出火件数)	指標	成果指標一覧のとおり	新規	ソフト	事務事業コード	5447
指標の目標値	2.0件	算出方法		○ 継続	○ ハード	担当課名	防災危機管理課
関係法令市条例等	消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律、消防力整備指針、消防水利基準、東近江市消防団分団車庫の設置及び管理に関する規定			関連計画		作成者	田中 和則
事務事業概要	消防力整備指針などの規準に基づき、消防団員の安全装備品の充実や消防車両や資機材の整備を進めます。					予算	会計名
事務事業名	非常備消防施設整備事業			大事業コード		款項目	010000 090103

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度		令和06年度		令和07年度		令和08年度	
	1 消防団車庫及び消防関係車両の維持管理 2 消防団資機材の整備及び維持管理 ・多機能積載車購入 2台 (R4繰越) 3 ホース乾燥塔の整備 2基 Plan 1 (実績) Do 2	1	2.0件	1	2.0件	1	2.0件	1
指標の年度目標値	2.0件		2.0件		2.0件		2.0件	
事業の優先度	B		-					
事業の財源	決算額	33,434千円	予算額	45,563千円				
	国庫支出金	0千円	国庫支出金	0千円				
	県支出金	0千円	県支出金	0千円				
	市債	0千円	市債	34,600千円				
	その他	0千円	その他	0千円				
	一般財源	33,434千円	一般財源	10,963千円				
職員数/人件費	正	0.73人	正	0.76人				
	会計任	0人	会計任	0人				
		4,483千円		4,705千円				

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績	Do 2	2.1件	令和06年度の改善の取り組み	Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分					
事務事業の改善内容	Check 3	<成果・課題> 車両取得から20年を超える分団車両2台(第9・23分団)を更新するに当たり、現行の普通免許で運転が可能な多機能積載車の導入を行った(令和4年度繰越事業)。また、ホース乾燥塔を2基(第14・19分団車庫)整備を行った。	<改善内容> 消防車両、消防車庫及び活動無線の維持管理と計画的な更新を行う。 各分団に配備する装備品の統一と計画的な更新を行う。	事業の方向性		資源(財源・人)の配分		事業の方向性と資源の配分の内容 令和8年度 消防ポンプ自動車及び消防車庫の経年に伴う費用 拡大		
				現状維持		財源				
				見直して継続		拡大	○		現状	
				拡大	○	縮小			削減	
				縮小		人員				
事業統合		拡大		現状	○					
手段見直		削減		削減						
休止・廃止										
完了										

- 基本目標 :06共につくり安全に暮らせるまち
- 基本的政策 :01災害に強く防犯意識の高いまちをつくります

○施策 :03防犯対策の充実

事務事業名
防犯活動推進事業

指標名	犯罪率（人口1万人当たりの刑法犯認知件数）	指標	成果指標一覧のとおり	新規	○ソフト	事務事業コード	5	
指標の目標値	30.8件	算出方法		○継続	ハード	担当課名	防災危機管理課	
関係法令 市条例等	暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律、東近江市安心で安全なまちづくり条例、東近江市暴力団排除条例、東近江市不当要求行為等対策要綱、東近江市防犯灯設置要綱、東近江市防犯灯（集落内灯）設置補助金交付要綱			東近江市地域福祉計画	作成者	田中 和則		
事務事業概要	防犯灯・防犯カメラの設置や維持管理をはじめ、東近江・愛知地区防犯自治会の取組みを推進するとともに、自治会等での安全なまちづくり活動を支援するなど、安心して暮らすことのできる地域づくりを推進します。					予算	会計名	一般会計
							大事業コード	100000
						款項目	020110	

令和05年度 事務事業実績 | 令和06年度 実施計画

主な事業内容 (年次計画)	令和05年度	令和06年度	令和07年度	令和08年度
	1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理 2 防犯カメラの保守点検 カメラ8台、監視システム一式の保守 3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月） 4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動	1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理 2 防犯カメラの保守点検 カメラ7台、監視システム一式の保守 3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月） 4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動	1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理 2 防犯カメラの保守点検 カメラ7台、監視システム一式の保守 3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月） 4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動	1 防犯灯設置と維持管理 ・防犯灯の維持管理 2 防犯カメラの保守点検 カメラ7台、監視システム一式の保守 3 東近江・愛知地区防犯自治会への支援 ・地域安全ポスターの募集 ・防犯・暴追フェアの開催 ・安全で安心なまちづくり推進大会 ・地域安全ニュースの発行（毎月） 4 防犯意識高揚の啓発 ・各自治会・学校等での防犯出前講座 ・文字放送、音声告知放送、街頭啓発等による啓発活動
指標の年度目標値	32.5件	31.5件	30.8件	30.8件
事業の優先度	B	B		
事業の財源	決算額	予算額		
	36,954千円	国庫支出金	0千円	
		県支出金	0千円	
		市債	0千円	
		その他	0千円	
一般財源	36,954千円	40,380千円		
職員数/人件費	正 1.43人 会計任 1.7人 12,363千円	正 1.46人 会計任 1.7人 13,285千円		

評価

改善

方向性

令和05年度 事務事業評価

指標の年度実績 Do 2	47.6件	令和06年度の改善の取り組み Action 4	令和07年度以降の事業の方向性と資源の配分
事務事業の改善内容 Check 3	<成果・課題> 自治会管理防犯灯のLED化を推進し、補助を行った。 東近江・愛知地区防犯自治会への継続支援を行った。 今年度から、防犯・暴追フェアと安全で安心なまちづくり推進大会とを別で開催した。 湖東診療所の改修に伴い、防犯カメラの設置個所が1箇所減少した。	<改善内容> 特殊詐欺事案が増加傾向にあるため、地域住民の防犯意識の高揚を図る。 機器の経年劣化により防犯カメラに不具合が発生していたため、機器の更新及び設置場所を検討する。 駐在所の統廃合に伴う交番建築予定地を検討する。	事業の方向性 現状維持 ○ 見直して継続 拡大 縮小 事業統合 手段見直 休止・廃止 完了
			資源(財源・人)の配分 財源 拡大 現状 ○ 削減 人員 拡大 現状 ○ 削減
			事業の方向性と資源の配分の内容